

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,627,695	5,915,698	7,329,865
経常利益(千円)	38,853	196,918	92,726
四半期(当期)純利益(千円)	12,495	139,356	57,212
四半期包括利益又は包括利益(千円)	19,486	148,484	59,201
純資産額(千円)	10,054,765	10,181,613	10,094,480
総資産額(千円)	21,748,809	21,708,603	21,668,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.22	13.64	5.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	46.9	46.6

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.23	12.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、昨年発生した東日本大震災の影響が解消し、国内外の顧客消費動向は持ち直してきており、特にレジャー関連セグメントにおきまして順調に推移いたしました。

この連結累計期間におきまして、遊園地セグメントでは、九州の遊園地において、7月28日に大型絶叫マシンである新規アトラクション「スターフライヤー ゴクウ」を導入いたしました。また、ゴルフセグメントでは、6月26日に韓国の昌原（チャンウォン）カントリークラブと、韓国のゴルフ場では4つ目となる相互施設利用契約を締結いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,915,698千円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は246,902千円（前年同期比133.6%増）、経常利益196,918千円（前年同期比406.8%増）、四半期純利益は139,356千円（前年同期比1,015.3%増）となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	5,915,698	5,627,695	288,003	5.1
営業利益	246,902	105,687	141,215	133.6
経常利益	196,918	38,853	158,065	406.8
四半期純利益	139,356	12,495	126,861	1,015.3

次に、報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

遊園地セグメント

九州の遊園地では春休み、ゴールデンウィーク及び夏休みの繁忙期において順調に集客することができました。また、北海道におきましては、スキー場での記録的な豪雪による利用者数の減少や遊園地でのゴールデンウィークの悪天候による影響があったものの、夏休み期間の集客が順調に推移いたしました。以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比263,008千円増収（+8.4%）の3,379,586千円となり、営業利益は前年同期比84,622千円増益（+31.2%）の355,781千円となりました。

ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましてはさまざまなイベントの開催効果、施設の拡充及び韓国ゴルフ場との相互施設利用契約の締結効果などにより、集客が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は前年同期比4,092千円増収（+0.6%）の733,967千円となりました。損益面につきましては、さらなる経費節減に努めた結果、営業損失は前年同期比16,610千円損失減の33,193千円となりました。

ホテルセグメント

九州・北海道のホテル共に、婚礼・宴会の獲得等が奏功し、また、北海道のホテル『ホテルサンプラザ』の宿泊者数が好調に推移した結果、ホテルセグメントの売上高は前年同期比118,849千円増収（+8.6%）の1,496,989千円、営業利益は52,575千円（前年同期は営業損失2,030千円）となりました。

不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、土地賃貸物件が増加し、売上高は前年同期比12,594千円増収（+11.3%）の124,530千円となり、営業利益は前年同期比8,457千円増益（+11.8%）の80,054千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、受注工事が当連結累計期間から時期がずれたこと等により対前年減収となり、売上高が前年同期比112,021千円減収（ - 42.2% ）の153,753千円となり、営業損失は1,922千円（前年同期は営業利益28,748千円）となりました。

その他のセグメント

当セグメントにつきましては、ほぼ前年並みで売上高は前年同期比1,480千円増収（ + 5.8% ）の26,871千円となり、営業利益は経費削減により前年同期比3,594千円増益（ + 80.5% ）の8,060千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、763,310千円（前連結会計年度末比337,854千円減少）となりました。主な要因は販売用不動産で340,406千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、20,945,293千円（前連結会計年度末比378,380千円増加）となりました。主な要因は土地で340,496千円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,439,539千円（前連結会計年度末比318,567千円増加）となりました。主な要因は短期借入金で217,845千円、未払法人税等で54,174千円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、7,087,450千円（前連結会計年度末比365,175千円減少）となりました。主な要因は長期借入金で209,408千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,181,613千円（前連結会計年度末比87,133千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金で78,049千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,216,900	102,169	-
単元未満株式	普通株式 883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,169	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	128,900	-	128,900	1.24
計	-	128,900	-	128,900	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	施設部担当	取締役	-	幕 宰	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,687	337,634
受取手形及び売掛金	291,926	179,543
有価証券	999	-
商品及び製品	30,401	59,225
原材料及び貯蔵品	45,160	41,069
販売用不動産	347,537	7,130
繰延税金資産	15,220	23,856
その他	98,711	136,101
貸倒引当金	19,480	21,252
流動資産合計	1,101,165	763,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,884,656	4,701,883
機械装置及び運搬具(純額)	307,957	505,483
土地	14,432,411	14,772,907
その他(純額)	87,820	81,206
有形固定資産合計	19,712,845	20,061,481
無形固定資産		
その他	238,515	246,107
無形固定資産合計	238,515	246,107
投資その他の資産		
投資有価証券	185,502	199,701
繰延税金資産	333,453	326,164
その他	97,874	113,117
貸倒引当金	1,279	1,279
投資その他の資産合計	615,551	637,704
固定資産合計	20,566,913	20,945,293
資産合計	21,668,078	21,708,603

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,972	57,725
営業未払金	91,727	141,999
短期借入金	3,564,996	3,782,841
未払金	226,826	220,908
未払法人税等	28,091	82,265
賞与引当金	-	24,843
その他	130,356	128,955
流動負債合計	4,120,971	4,439,539
固定負債		
長期借入金	3,529,920	3,320,512
長期預り金	3,739,311	3,591,511
退職給付引当金	34,160	15,539
役員退職慰労引当金	42,538	42,538
その他	106,694	117,348
固定負債合計	7,452,626	7,087,450
負債合計	11,573,597	11,526,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,208,411	1,286,461
自己株式	42,176	42,220
株主資本合計	10,114,171	10,192,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,690	10,562
その他の包括利益累計額合計	19,690	10,562
純資産合計	10,094,480	10,181,613
負債純資産合計	21,668,078	21,708,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,627,695	5,915,698
売上原価	5,086,509	5,240,942
売上総利益	541,185	674,755
販売費及び一般管理費	435,497	427,852
営業利益	105,687	246,902
営業外収益		
受取利息	244	172
受取配当金	2,731	2,984
受取賃貸料	2,846	2,830
受取保険金	-	5,919
助成金収入	10,974	6,502
雑収入	3,798	5,512
営業外収益合計	20,595	23,921
営業外費用		
支払利息	81,495	71,928
雑損失	5,934	1,977
営業外費用合計	87,430	73,905
経常利益	38,853	196,918
特別利益		
固定資産売却益	2,652	2,227
貸倒引当金戻入額	1,826	-
受取保険金	-	40,792
その他	-	4,782
特別利益合計	4,478	47,802
特別損失		
固定資産除売却損	1,512	1,203
災害による損失	-	15,618
特別損失合計	1,512	16,822
税金等調整前四半期純利益	41,819	227,898
法人税、住民税及び事業税	40,540	94,960
法人税等調整額	11,216	6,418
法人税等合計	29,323	88,542
少数株主損益調整前四半期純利益	12,495	139,356
四半期純利益	12,495	139,356

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,495	139,356
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,991	9,128
その他の包括利益合計	6,991	9,128
四半期包括利益	19,486	148,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,486	148,484
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)												
1 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">借入金用途等</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">15,590</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	15,590	1 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">借入金用途等</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">12,502</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	12,502
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	15,590											
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	12,502											
2 受取手形割引高は、8,455千円であります。	2												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	335,227千円	340,032千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	20,435	2	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	20,435	2	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	その他 の事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,116,578	729,874	1,378,140	111,936	265,775	25,390	5,627,695	-	5,627,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,300	15,621	55,757	17,150	2,631	55,862	151,322	151,322	-
計	3,120,878	745,495	1,433,897	129,086	268,406	81,253	5,779,017	151,322	5,627,695
セグメント利益又は損失()	271,159	49,803	2,030	71,596	28,748	4,466	324,136	218,448	105,687

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	その他 の事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,379,586	733,967	1,496,989	124,530	153,753	26,871	5,915,698	-	5,915,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,959	15,823	54,991	15,404	5,479	64,144	159,802	159,802	-
計	3,383,545	749,790	1,551,981	139,934	159,232	91,015	6,075,500	159,802	5,915,698
セグメント利益又は損失()	355,781	33,193	52,575	80,054	1,922	8,060	461,356	214,453	246,902

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 208,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.22円	13.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,495	139,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,495	139,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,217	10,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	20,435,428円
1株当たりの金額	2円
基準日	平成24年6月30日
効力発生日	平成24年9月3日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。